

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月8日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
営業収益 (百万円)	85,540	97,692	176,931
経常利益 (百万円)	19,673	18,047	41,046
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,319	10,275	23,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,669	6,378	33,462
純資産額 (百万円)	284,251	303,632	298,526
総資産額 (百万円)	718,756	822,285	759,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.79	45.09	106.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.77	45.07	106.91
自己資本比率 (%)	39.1	36.4	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,922	55,114	44,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,431	75,757	47,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,793	22,507	17,232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	49,612	59,398	59,096

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.85	20.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調となる一方で、消費税増税による景気減速の懸念や円安等による原材料・エネルギー価格の上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税増税後の4月以降は、お客さまの節約志向が高まる一方で、高価格帯商品の需要が増加する等、消費行動の多様化に伴う業態を超えた競争の進展に加え、記録的な大雨等の天候不順の影響もあり厳しい事業環境となりました。

ショッピングセンター業界（SC）におきましても、業界全体の既存店ベース売上は前年同月を下回って推移する等、SC間競争の激化が加速しています。

このような状況のなか、当社は、国内で新規3モールをオープンいたしました。また、既存モールでは、5モールでリニューアルを行う一方、集客向上による売上拡大に向けた施策を実施した結果、既存58モールの専門店売上は前年同期比100.0%となりました。

海外では、中国江蘇省における1号店を4月にオープンするとともに、カンボジア初となる本格的ショッピングモールを6月にオープンいたしました。また、インドネシアにおける1号店、並びにベトナム2号店のオープンに向けた準備を進めました。

(国内事業)

第2四半期連結累計期間における新規モールは、第1四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール和歌山、イオンモール天童に続き、イオンモール名古屋茶屋を6月にオープンいたしました。

当モールは、名古屋市南西部の交流拠点として開発が進められている名古屋市茶屋新田土地区画整理事業の中核事業と位置づけられており、地域の新たなランドマークとなるモールです。愛知県初出店34店（内、東海初28店）を含む200店のテナントで構成され、話題性の高い高感度ファッションブランドを多数導入しており、好調に推移しております。

(海外事業)

中国事業におきましては、イオンモール蘇州吳中（蘇州市）を4月にオープンし、集客、売上は大変好調に推移しています。

イオンモール北京国際商城（北京市）、イオンモール天津TEDA（天津市）、イオンモール天津中北（天津市）の既存3モールでは、客数、売上ともに前期を上回って推移し、また平成26年1月にオープンしたイオンモール天津梅江（天津市）も堅調に推移しています。

今後は、下期オープン予定の湖北省1号店となるイオンモール武漢金銀潭（武漢市）の準備を進めるとともに、既に出店している北京、天津、江蘇省に加え、湖北省、河北省、浙江省、山東省、広東省においても開発案件の確保を促進してまいります。

アセアン事業におきましては、6月にカンボジア1号店となるイオンモールプノンペン（プノンペン市）をオープンしました。当モールはカンボジアの首都であるプノンペンの中心に立地しており、周辺には高級住宅街やホテルが立ち並び、中高所得者層の世帯が大半を占めるなど、今後さらなる発展が見込めるエリアに位置しております。カンボジア国内初出店のテナント107店をはじめ、プノンペン市内の高感度ローカルブランドなど190のテナントで構成されています。アセアン最大級のシネマチェーンの「Majorグループ」による国内最大となるシネマコンプレックスやボーリング場に加え、本格的なアイススケートリンクを導入するなど、エンターテインメント機能の充実を図りました。また、モール内に地元で人気のTV局が出店し、当モールから最新情報をカンボジア全土へ発信しています。飲食ゾーンは、「Japan Dining」「World Dining」の2つのコンセプトで大型フードコートを展開しています。その他、ユニバーサルデザインや太陽光発電、LED照明を導入するなど、人と環境に配慮した施設づくりにも取り組んでいます。

当モールは、カンボジアで最大規模のショッピングモールであり、オープン以後の集客、売上は大変好調に推移しています。

さらに、ベトナムでは2号店、インドネシアにおいても1号店オープンに向けた準備を進めております。

(損益の状況)

営業収益は976億9千2百万円(対前年同期比114.2%)となりました。営業原価は事業規模拡大に加え、売上拡大のためのプロモーション展開のコスト増加により682億8千2百万円(同120.8%)となり、その結果、営業総利益は294億1千万円(同101.3%)となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアン地域での事業展開加速に向けた海外事業拠点の体制拡充等によるコスト増加により109億9千万円(同127.2%)となり、営業利益は184億2千万円(同90.4%)となりました。

営業外収益が9億1千4百万円(同122.4%)、営業外費用が12億8千7百万円(同88.1%)となった結果、経常利益は180億4千7百万円(同91.7%)となりました。四半期純利益は、102億7千5百万円(同90.8%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して630億4千万円増加し、8,222億8千5百万円となりました。これは新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を854億4千5百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により139億9千9百万円、建設協力金の流動化による売却等により差入保証金が111億4百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して579億3千4百万円増加し、5,186億5千3百万円となりました。これは、社債の純増額が200億円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が42億6千5百万円、専門店預り金が355億8千3百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して51億6百万円増加し、3,036億3千2百万円となりました。これは、四半期純利益102億7千5百万円の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億2百万円増加した593億9千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、551億1千4百万円(前第2四半期連結累計期間389億2千2百万円)となりました。主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第3四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の増加額が356億1千万円(同167億6千9百万円)、減価償却費が139億9千9百万円(同119億3千9百万円)となる一方で、法人税等の支払額が173億8千5百万円(同93億4千3百万円)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、757億5千7百万円(同604億3千1百万円)となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール東員やイオンモール幕張新都心等の設備代金、当第2四半期連結累計期間にオープンしたイオンモール天童及びイオンモール和歌山の設備代金の支払等に伴う有形固定資産の取得による支出が904億3千万円(同531億7千1百万円)となる一方で、差入保証金の売却による収入(「その他の収入」を含む。)が80億7千7百万円(同45億9千3百万円)、差入保証金の回収による収入が44億4千万円(同10億7千5百万円)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、225億7百万円(同287億9千3百万円)となりました。主な要因は、社債の発行による収入が200億円、長期借入れによる収入が110億6千4百万円(同60億円)となる一方で、長期借入金の返済に

よる支出が71億4千8百万円(同167億3千6百万円)、配当金の支払額が25億6百万円(同19億9千2百万円)となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は1,920人となり、前連結会計年度末に比べ231人増加いたしました。これは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,887,117	227,887,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,887,117	227,887,117	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	227,887	-	42,204	-	42,513

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	111,162	48.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,911	3.03
ザバンクオブニューヨークメロ ン140030(常任代理人:株式会社みず ほ銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A.(東京都中央区月島4丁 目16-13)	6,041	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,090	1.79
サジャップ(常任代理人:株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の 内2丁目7-1)	3,570	1.56
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー(常任代理 人:香港上海銀行東京支店カストディ業 務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁 目11-1)	3,005	1.31
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505223(常 任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁 目16-13)	2,423	1.06
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライアント メロンオムニバスユーエスベ ンション(常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-1 3)	2,276	0.99
ジェーピーモルガンチェースバン ク385174(常任代理人:株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目 16-13)	2,275	0.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 2番1号	1,851	0.81
計	-	143,608	63.01

(注)1. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,558,800	2,275,588	
単元未満株式	普通株式 291,617		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,887,117		
総株主の議決権		2,275,588	

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式69株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬 1-5-1	36,700		36,700	0.01
計		36,700		36,700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	44,649
営業未収入金	2,907	3,240
その他	39,559	45,992
流動資産合計	90,033	93,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,264	372,268
土地	185,905	203,517
その他(純額)	45,390	52,703
有形固定資産合計	557,559	628,489
無形固定資産	3,570	3,614
投資その他の資産		
差入保証金	50,687	39,582
その他	57,474	56,754
貸倒引当金	80	37
投資その他の資産合計	108,081	96,299
固定資産合計	669,211	728,403
資産合計	759,245	822,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,024	13,325
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	10,566	24,077
未払法人税等	17,782	7,927
専門店預り金	24,903	60,487
賞与引当金	710	426
役員業績報酬引当金	108	47
店舗閉鎖損失引当金	659	645
その他	95,615	97,850
流動負債合計	184,370	227,786
固定負債		
社債	25,200	45,200
長期借入金	131,599	122,353
退職給付引当金	199	199
資産除去債務	7,704	8,395
長期預り保証金	109,325	112,502
その他	2,318	2,214
固定負債合計	276,348	290,866
負債合計	460,718	518,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,195	42,204
資本剰余金	42,504	42,513
利益剰余金	196,722	204,491
自己株式	92	95
株主資本合計	281,330	289,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	504
為替換算調整勘定	13,364	9,321
その他の包括利益累計額合計	13,793	9,825
新株予約権	164	175
少数株主持分	3,237	4,516
純資産合計	298,526	303,632
負債純資産合計	759,245	822,285

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業収益	85,540	97,692
営業原価	56,511	68,282
営業総利益	29,028	29,410
販売費及び一般管理費	8,641	10,990
営業利益	20,387	18,420
営業外収益		
受取利息	317	237
受取退店違約金	225	358
為替差益	16	186
その他	187	130
営業外収益合計	746	914
営業外費用		
支払利息	1,285	1,130
その他	175	157
営業外費用合計	1,460	1,287
経常利益	19,673	18,047
特別利益		
差入保証金売却益	-	186
その他	0	13
特別利益合計	0	199
特別損失		
減損損失	149	-
リース契約解約損	-	233
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	45	-
その他	135	29
特別損失合計	331	267
税金等調整前四半期純利益	19,341	17,979
法人税、住民税及び事業税	8,218	7,726
法人税等調整額	211	21
法人税等合計	8,006	7,704
少数株主損益調整前四半期純利益	11,335	10,275
少数株主利益又は少数株主損失()	15	0
四半期純利益	11,319	10,275

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,335	10,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	75
為替換算調整勘定	5,269	3,972
その他の包括利益合計	5,334	3,896
四半期包括利益	16,669	6,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,870	6,307
少数株主に係る四半期包括利益	200	70

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,341	17,979
減価償却費	11,939	13,999
減損損失	149	-
受取利息及び受取配当金	332	251
支払利息	1,285	1,130
営業未収入金の増減額(は増加)	182	397
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,707	5,376
営業未払金の増減額(は減少)	4,422	2,514
専門店預り金の増減額(は減少)	16,769	35,610
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,710	1,620
その他	1,501	6,453
小計	49,476	73,284
利息及び配当金の受取額	116	225
利息の支払額	1,327	1,010
法人税等の支払額	9,343	17,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,922	55,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,171	90,430
差入保証金の差入による支出	1,609	761
差入保証金の回収による収入	1,075	4,440
預り保証金の返還による支出	3,312	2,771
預り保証金の受入による収入	3,354	5,939
その他の支出	13,605	4,559
その他の収入	6,837	12,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,431	75,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,000	11,064
長期借入金の返済による支出	16,736	7,148
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	10,000	-
株式の発行による収入	50,759	-
自己株式の取得による支出	52	3
配当金の支払額	1,992	2,506
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	821	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,793	22,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,035	1,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,319	302
現金及び現金同等物の期首残高	39,292	59,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,612	59,398

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したL.A.Style(株)、及び株式を追加取得した(株)カンドゥージャパンを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
従業員給料及び賞与	2,186百万円	2,605百万円
賞与引当金繰入額	208	230
役員業績報酬引当金繰入額	54	47
退職給付費用	61	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	38,190百万円	44,649百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	18,000	19,000
預入期間が3か月を超える定期預金	6,578	4,250
現金及び現金同等物	49,612	59,398

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成25年8月31日	平成25年11月12日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年6月19日を払込期日とする公募増資及び平成25年7月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が25,500百万円、資本準備金が25,500百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が42,194百万円、資本剰余金が42,502百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成26年8月31日	平成26年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円79銭	45円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,319	10,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,319	10,275
普通株式の期中平均株式数(株)	210,418,447	227,847,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円77銭	45円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	98,527	99,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月3日開催の取締役会において、平成26年8月31日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額2,506百万円、1株当たりの金額11円)を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。